



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン・米国関係：元 SNSC 書記顧問の寄稿文

(27日付バハール紙)

イランの27日付バハール紙（改革派系）は、イラン・米国間の直接協議に関するムーサーヴィヤーン元 SNSC（国家安全保障最高会議, Supreme National Security Council）書記顧問（現在、米プリンストン大学教授）による寄稿文（25日付英紙からの引用）を掲載した。

2月7日、バイデン米副大統領などによる二国間の直接協議の提案に対してハーメネイー最高指導者が行った発言に関し、一部メディアは「協議の拒絶」であると報じたが、本寄稿文は「イランが協議を望んでいないとする見方は、イランからのシグナルを誤って解釈している」とするとともに、イランと米国の双方が考慮すべき諸点について論じている。概要は以下の通り。

1. イランには、次の4つの現実を認める必要がある。
 - (1) オバマ大統領は、直接協議なしでは、自身の協調政策において成功を収めることができない。
 - (2) オバマ政権は協議を望んでいるが、次期政権は、平和的な外交への信念を持たない可能性がある。
 - (3) 過激な発言は、米国とイスラエルの戦争支持者の手をさらに広げる。
 - (4) この協調のための機会を失えば、敵意が継続し、衝突の可能性が強まる。
2. 米国には、ハーメネイー最高指導者の直接協議に対するアプローチと態度を正しく理解する必要がある。最高指導者の発言は、言い換えれば、イランが脅威に直面しないのであれば協議を開始するということである。また、同最高指導者は、米国の政策の中核はレジーム・チェンジであると信じている。
3. 結論として、同最高指導者は真剣な協議を歓迎するが、それは真の善意に基づくものでなければならない。同最高指導者は2月7日の演説において、陰謀の無い、対等な条件での協議を提案した。これに対して、オバマ大統領とケリー国務長官は、協議の提案以上のことをしなければならず、脅迫と敵意を煽る措置を停止しなければならない。その時にのみ外交が有効となるだろう。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799